

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	TOTO株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 喜多村 円
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093（951）2105
【事務連絡者氏名】	経理部長 砂村 博和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号（汐留ビルディング） TOTO株式会社 東京コーポレート部
【電話番号】	東京 03（6836）2003
【事務連絡者氏名】	東京コーポレート部長 木下 康輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年8月8日に提出いたしました第149期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

（会計方針の変更）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	113,499	114,896	553,448
経常利益 (百万円)	6,195	4,496	50,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,245	2,943	44,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,076	3,430	66,139
純資産額 (百万円)	228,601	234,498	256,596
総資産額 (百万円)	419,297	468,043	476,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.01	8.76	130.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.94	8.73	129.79
自己資本比率 (%)	52.8	48.3	52.0

注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しています。

(訂正後)

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	113,499	114,896	553,448
経常利益 (百万円)	6,195	<u>4,499</u>	50,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,245	<u>2,944</u>	44,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,076	<u>3,431</u>	66,139
純資産額 (百万円)	228,601	<u>235,106</u>	256,596
総資産額 (百万円)	419,297	<u>467,711</u>	476,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.01	<u>8.76</u>	130.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.94	<u>8.74</u>	129.79
自己資本比率 (%)	52.8	<u>48.5</u>	52.0

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しています。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（訂正前）

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、雇用・所得環境の改善などを背景として底堅く推移しましたが、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4か年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,148億9千6百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が38億2千5百万円（前年同四半期比14.4%減）、連結経常利益が44億9千6百万円（前年同四半期比27.4%減）、連結四半期純利益が29億4千3百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、83億4千3百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金が195億8千3百万円の減少、現金及び預金が65億2百万円の減少、有価証券が40億円の減少、投資その他の資産のその他に計上している繰延税金資産が85億6千1百万円の増加、商品及び製品が57億1千5百万円の増加、投資有価証券が51億5千3百万円の増加、仕掛品が20億5千4百万円の増加となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、137億5千4百万円増加いたしました。主な内容は、退職給付に係る負債が292億7千7百万円の増加、その他流動負債に計上している未払費用が120億8千5百万円の減少、未払法人税等が36億9千2百万円の減少となっています。

セグメントの業績

a. 国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、売上高が892億3千9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益が6億5千2百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

なお、システムキッチンについては、平成26年3月に納期遅延が発生したことに伴い、一時的に新規受注を停止していましたが、平成26年7月に受注を再開しています。

(訂正後)

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、雇用・所得環境の改善などを背景として底堅く推移しましたが、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017(以下Vプラン2017という)」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,148億9千6百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が38億2千7百万円(前年同四半期比14.3%減)、連結経常利益が44億9千9百万円(前年同四半期比27.4%減)、連結四半期純利益が29億4千4百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、86億7千5百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金が195億8千3百万円の減少、現金及び預金が65億2百万円の減少、有価証券が40億円の減少、投資その他の資産のその他に計上している繰延税金資産が82億2千9百万円の増加、商品及び製品が57億1千5百万円の増加、投資有価証券が51億5千3百万円の増加、仕掛品が20億5千4百万円の増加となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、128億1千4百万円増加いたしました。主な内容は、退職給付に係る負債が283億3千7百万円の増加、その他流動負債に計上している未払費用が120億8千5百万円の減少、未払法人税等が36億9千2百万円の減少となっています。

セグメントの業績

a.国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、売上高が892億3千9百万円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益が6億5千5百万円(前年同四半期比83.5%減)となりました。

なお、システムキッチンについては、平成26年3月に納期遅延が発生したことに伴い、一時的に新規受注を停止していましたが、平成26年7月に受注を再開しています。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,156	54,653
受取手形及び売掛金	102,213	82,629
有価証券	25,020	21,020
商品及び製品	32,070	37,786
仕掛品	8,986	11,041
原材料及び貯蔵品	11,911	12,129
その他	17,738	18,189
貸倒引当金	295	261
流動資産合計	258,800	237,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	48,952
土地	29,990	29,827
その他(純額)	57,763	59,692
有形固定資産合計	137,789	138,473
無形固定資産		
のれん	359	376
その他	13,024	13,088
無形固定資産合計	13,383	13,464
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	51,306
その他	20,536	27,876
貸倒引当金	275	266
投資その他の資産合計	66,413	78,916
固定資産合計	217,586	230,854
資産合計	476,387	468,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	71,130
短期借入金	5,925	5,909
未払法人税等	4,750	1,057
製品点検補修引当金	31	26
事業再編引当金	1,055	1,024
環境対策引当金	944	944
その他	67,205	57,154
流動負債合計	152,955	137,247
固定負債		
長期借入金	26,858	27,299
退職給付に係る負債	37,131	66,409
その他	2,845	2,589
固定負債合計	66,835	96,297
負債合計	219,790	233,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	168,165
自己株式	15,858	15,746
株主資本合計	239,347	217,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	11,050
為替換算調整勘定	7,321	4,223
退職給付に係る調整累計額	6,635	6,268
その他の包括利益累計額合計	8,459	9,005
新株予約権	583	569
少数株主持分	8,206	7,708
純資産合計	256,596	234,498
負債純資産合計	476,387	468,043

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,156	54,653
受取手形及び売掛金	102,213	82,629
有価証券	25,020	21,020
商品及び製品	32,070	37,786
仕掛品	8,986	11,041
原材料及び貯蔵品	11,911	12,129
その他	17,738	18,189
貸倒引当金	295	261
流動資産合計	258,800	237,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	48,952
土地	29,990	29,827
その他(純額)	57,763	59,692
有形固定資産合計	137,789	138,473
無形固定資産		
のれん	359	376
その他	13,024	13,088
無形固定資産合計	13,383	13,464
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	51,306
その他	20,536	27,544
貸倒引当金	275	266
投資その他の資産合計	66,413	78,584
固定資産合計	217,586	230,522
資産合計	476,387	467,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	71,130
短期借入金	5,925	5,909
未払法人税等	4,750	1,057
製品点検補修引当金	31	26
事業再編引当金	1,055	1,024
環境対策引当金	944	944
その他	67,205	57,154
流動負債合計	152,955	137,247
固定負債		
長期借入金	26,858	27,299
退職給付に係る負債	37,131	65,469
その他	2,845	2,589
固定負債合計	66,835	95,358
負債合計	219,790	232,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	168,773
自己株式	15,858	15,746
株主資本合計	239,347	217,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	11,050
為替換算調整勘定	7,321	4,223
退職給付に係る調整累計額	6,635	6,268
その他の包括利益累計額合計	8,459	9,005
新株予約権	583	569
少数株主持分	8,206	7,708
純資産合計	256,596	235,106
負債純資産合計	476,387	467,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	113,499	114,896
売上原価	71,632	71,752
売上総利益	41,867	43,143
販売費及び一般管理費	37,399	39,318
営業利益	4,467	3,825
営業外収益		
受取利息	298	454
受取配当金	411	454
持分法による投資利益	263	205
為替差益	713	-
その他	636	335
営業外収益合計	2,323	1,449
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	274	309
為替差損	-	51
その他	277	385
営業外費用合計	595	778
経常利益	6,195	4,496
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	4,808	-
受取補償金	14	175
持分変動利益	172	-
特別利益合計	4,995	175
特別損失		
有価証券評価損	1	-
会員権評価損	-	13
事業再編費用	251	-
特別損失合計	253	13
税金等調整前四半期純利益	10,936	4,659
法人税、住民税及び事業税	2,612	1,506
法人税等調整額	109	13
法人税等合計	2,503	1,493
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
少数株主利益	187	222
四半期純利益	8,245	2,943

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	113,499	114,896
売上原価	71,632	71,752
売上総利益	41,867	43,143
販売費及び一般管理費	37,399	39,315
営業利益	4,467	3,827
営業外収益		
受取利息	298	454
受取配当金	411	454
持分法による投資利益	263	205
為替差益	713	-
その他	636	335
営業外収益合計	2,323	1,449
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	274	309
為替差損	-	51
その他	277	385
営業外費用合計	595	778
経常利益	6,195	4,499
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	4,808	-
受取補償金	14	175
持分変動利益	172	-
特別利益合計	4,995	175
特別損失		
有価証券評価損	1	-
会員権評価損	-	13
事業再編費用	251	-
特別損失合計	253	13
税金等調整前四半期純利益	10,936	4,661
法人税、住民税及び事業税	2,612	1,506
法人税等調整額	109	12
法人税等合計	2,503	1,494
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,167
少数株主利益	187	222
四半期純利益	8,245	2,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,276
為替換算調整勘定	6,205	3,564
退職給付に係る調整額	-	366
持分法適用会社に対する持分相当額	784	184
その他の包括利益合計	9,643	264
四半期包括利益	18,076	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	3,489
少数株主に係る四半期包括利益	756	59

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,276
為替換算調整勘定	6,205	3,564
退職給付に係る調整額	-	366
持分法適用会社に対する持分相当額	784	184
その他の包括利益合計	9,643	264
四半期包括利益	18,076	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	3,490
少数株主に係る四半期包括利益	756	59

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(訂正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,908百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,815百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しています。

(訂正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29,970百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,209百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しています。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614
セグメント利益又はセグメント損失()	652	185	3,156	1,265	117	4,490

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	-	
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	10,775	
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	10,775	
セグメント利益又はセグメント損失()	62	261	324	4,818	26	4,845	1,019	

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,019百万円には、各セグメントに配分していない全社費用 803百万円等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614
セグメント利益又はセグメント損失()	655	185	3,156	1,265	117	4,490

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	-	114,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	10,775	-
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	10,775	114,896
セグメント利益又はセグメント損失()	62	261	324	4,821	26	4,847	1,019	3,827

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,019百万円には、各セグメントに配分していない全社費用 803百万円等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	24.01	8.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,245	2,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,245	2,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,398	335,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	23.94	8.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	987	1,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しています。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	24.01	8.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,245	2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,245	2,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,398	335,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	23.94	8.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	987	1,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しています。